

UNITED FOR A JUST FUTURE

IndustriALL Global Union 3rd Congress
14-15 September 2021

インドネシアに関する緊急決議

「抑圧的な労働法に反対するインドネシアの加盟組織との連帯」

オムニバス法は、金属産業で働く労働者を含めて、インドネシアの労働者とその家族の未来にとって非常に危険である。インドネシアでは、5640万人のフォーマル労働者が（約8000万人の家族とともに）デーセント・ワークと適正な福祉を与えられなくなる。

インドネシア政府と使用者がオムニバス法の実施に成功すれば、各国政府がインドネシアのオムニバス法を模倣するため、発展途上国で数億人の労働者が悪影響を受けることは間違いない。

この法律の拒絶すべき重要な要素は以下のとおりである。

1. 部門最低賃金（UMSK）と地域最低賃金（UMK）を廃止
2. 生涯にわたる未来のない不安定雇用（特に外部委託）の過剰利用と拡大
3. 有期雇用契約、外部委託、労働時間、雇用終了手続きへの重要な変更
4. 名目退職手当を削減
5. 労使交渉が不要になるため、レイオフや解雇が容易に
6. 出産休暇中の女性労働者への賃金不支給
7. 労働時間は搾取的、すなわち、交渉なしで経営側が一方的に規制
8. 時給の適用による低賃金、時給は最低賃金のわずか60～70%

そこで、インダストリアル・グローバルユニオンと世界中の加盟組織は、以下のとおり要求する。

- 国際キャンペーンを支持して抗議文を送り、大統領、憲法裁判所、国民議会および世界中のインドネシア大使館（KBRI）にオムニバス法（2020年法律第11号）の取り消しを強く促す。
- ソーシャルメディアを通して国際キャンペーンを実施し、オムニバス法の取り消しを要求する。
- FSPMI（インドネシア金属労働組合連合）およびその他すべてのインドネシアの加盟組織とともに、オムニバス法の労働に関する部分を撤回させるために、さまざまな方法や戦略を見つける。